

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第40期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 山内 英房
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目7番35号 損保ジャパン仙台ビル9階
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目7番35号 損保ジャパン仙台ビル9階
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 早坂 克昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	69,525,585	72,951,998	75,778,969	88,512,284	107,490,621
経常利益 (千円)	1,165,670	1,393,183	1,042,566	1,271,324	1,845,480
当期純利益 (千円)	537,547	505,502	564,116	604,773	676,127
純資産額 (千円)	14,180,636	14,487,910	14,796,500	15,197,847	15,750,461
総資産額 (千円)	28,788,610	29,576,737	29,645,839	34,224,853	33,044,340
1株当たり純資産額 (円)	1,437.96	1,469.12	1,500.41	1,541.12	1,597.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.51	51.26	57.20	61.33	68.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.26	48.98	49.91	44.41	47.66
自己資本利益率 (%)	3.85	3.53	3.85	4.03	4.37
株価収益率 (倍)	19.83	18.63	9.86	9.13	11.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,639,852	793,255	619,644	3,451,871	3,765,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,812	1,215,206	1,584,790	2,578,196	1,815,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,047,785	412,785	168,185	1,029,776	2,816,156
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,429,073	2,599,553	1,466,003	3,366,746	2,501,841
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	610 (612)	615 (765)	678 (772)	824 (1,078)	875 (1,258)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	74,322,848	69,992,697	72,260,547	74,479,476	76,388,714
経常利益 (千円)	1,022,875	1,351,149	1,091,749	1,274,979	1,623,834
当期純利益 (千円)	417,534	466,791	606,545	590,974	572,168
資本金 (千円)	3,247,330	3,247,330	3,247,330	3,247,330	3,247,330
発行済株式総数 (千株)	9,861	9,861	9,861	9,861	9,861
純資産額 (千円)	14,303,468	14,572,031	14,923,049	15,310,597	15,759,251
総資産額 (千円)	26,243,663	27,365,225	26,518,566	28,793,934	27,895,526
1株当たり純資産額 (円)	1,450.42	1,477.65	1,513.25	1,552.56	1,598.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	16.00 (-)	21.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.34	47.33	61.51	59.93	58.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.50	53.25	56.27	53.17	56.49
自己資本利益率 (%)	2.95	3.23	4.11	3.91	3.68
株価収益率 (倍)	25.53	20.18	9.17	9.34	13.60
配当性向 (%)	37.79	33.80	26.01	26.70	36.19
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	605 (611)	535 (724)	589 (709)	577 (754)	593 (809)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年11月	株式会社やまや(宮城県塩釜市新浜町一丁目6番7号)設立(資本金500千円)。
昭和56年7月	酒類販売業免許の卸売の条件解除により、小売販売に卸売を加え、全酒類の販売を開始。
昭和57年7月	酒類販売に専門特化、同時に酒類の掛売・配達業務を廃止し、店頭現金販売中心の大量販売方式を開始。
昭和61年4月	宮城県仙台市若林にF C 仙台店(丸山孝酒店)を開店。
昭和61年10月	通信販売の全国展開を開始。
昭和63年4月	宮城県塩釜市新浜町一丁目5番5号に塩釜店を新築移転。
昭和63年8月	自社輸入通関業務を開始すると同時に、宮城県塩釜市新浜町一丁目6番2号の倉庫(現第三倉庫)に保税免許を取得。
平成3年5月	中井酒販株式会社との共同出資により子会社北陸やまや株式会社を設立。
平成3年7月	宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号に本社社屋及び自動ラックシステム本社倉庫(現第一倉庫)を新築移転。
平成3年10月	本社倉庫に保税免許を取得。
平成4年1月	武田酒販株式会社(現社名やまや商流株式会社)を買収、子会社化。
平成5年4月	子会社花心酒造株式会社(現社名大和蔵酒造株式会社)を設立。
平成5年10月	宮城県塩釜市の新浜倉庫、杉の入倉庫に保税倉庫免許を取得。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	ジャスコ株式会社(現社名イオン株式会社)との業務及び資本提携に関する覚書に調印。
平成7年2月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社やまやジャスコを設立。
平成8年1月	子会社花心酒造株式会社は、大和蔵酒造株式会社に社名変更。
平成8年6月	チェーンオペレーションと一貫流通の本格化を図り、新物流センター(宮城県黒川郡大和町)(現名称東北物流センター)を稼働。
平成8年7月	子会社大和蔵酒造株式会社と合資会社大助酒造店が合併。(存続会社は大和蔵酒造株式会社)
平成9年5月	横浜税関より通関業許可証を取得。
平成9年7月	子会社武田酒販株式会社は、タイワ株式会社(現社名やまや商流株式会社)に社名変更。
平成10年7月	ジャスコ株式会社との共同出資により株式会社ワイジェーを設立。 子会社タイワ株式会社は、輸入酒類卸売免許を取得。
平成11年2月	株式会社やまやジャスコ及び株式会社ワイジェーの株式をジャスコ株式会社より譲受、100%子会社化。
平成11年12月	株式会社やまやの輸入酒類卸売部門を子会社タイワ株式会社に営業譲渡。
平成14年3月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。子会社株式会社やまやジャスコを清算結了。子会社株式会社ワイジェーを合併。
平成14年5月	株式会社名柄本店の株式を追加取得し55.3%となり子会社化した。
平成14年9月	子会社タイワ株式会社は、やまや商流株式会社に社名変更。
平成14年10月	茨城県猿島郡五霞町に関東物流センターを稼働。
平成15年4月	広島県東広島市西条町に広島物流センターを稼働。
平成15年8月	子会社株式会社名柄本店、北陸やまや株式会社を当社に合併。
平成16年3月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年12月	滋賀県坂田郡米原町(現、滋賀県米原市)に関西物流センターを稼働。
平成17年7月	本社機能の一部を宮城県仙台市に移転。
平成18年6月	執行役員制度の導入。 本社を宮城県仙台市に移転。
平成18年7月	イオン株式会社との共同出資により関係会社コルドンヴェール株式会社を設立。
平成18年11月	子会社やまやロジスティクス株式会社を設立。
平成20年2月	東北物流センター(宮城県黒川郡大和町)に大型設備投資を行ない、仕分け出荷能力増強と小ロット出荷機能を追加。
平成20年7月	子会社楽市株式会社を設立。
平成20年10月	株式会社前田より楽市株式会社に49店舗の酒類・食品小売事業を吸収分割により承継。
平成20年11月	子会社スピード株式会社を設立。
平成21年5月	株式会社スピードよりスピード株式会社に21店舗の酒類・食品・雑貨小売事業を吸収分割により承継。
平成22年1月	楽市株式会社がスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社に商号変更。 平成21年4月から平成22年3月まで7店舗開店、6店舗閉店、21店舗承継した結果、期末254店舗となる。

(注)平成22年4月 やまや商流株式会社がやまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容並びに当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社と言う。）は、店舗及び通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや関西株式会社

連結子会社のやまや関西株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

なお、当社連結子会社でありました楽市株式会社は、平成22年1月1日に当社連結子会社でありましたスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社に商号変更いたしました。

やまや商流株式会社

連結子会社のやまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外へ卸売及び小売を行っております。

やまやロジスティクス株式会社

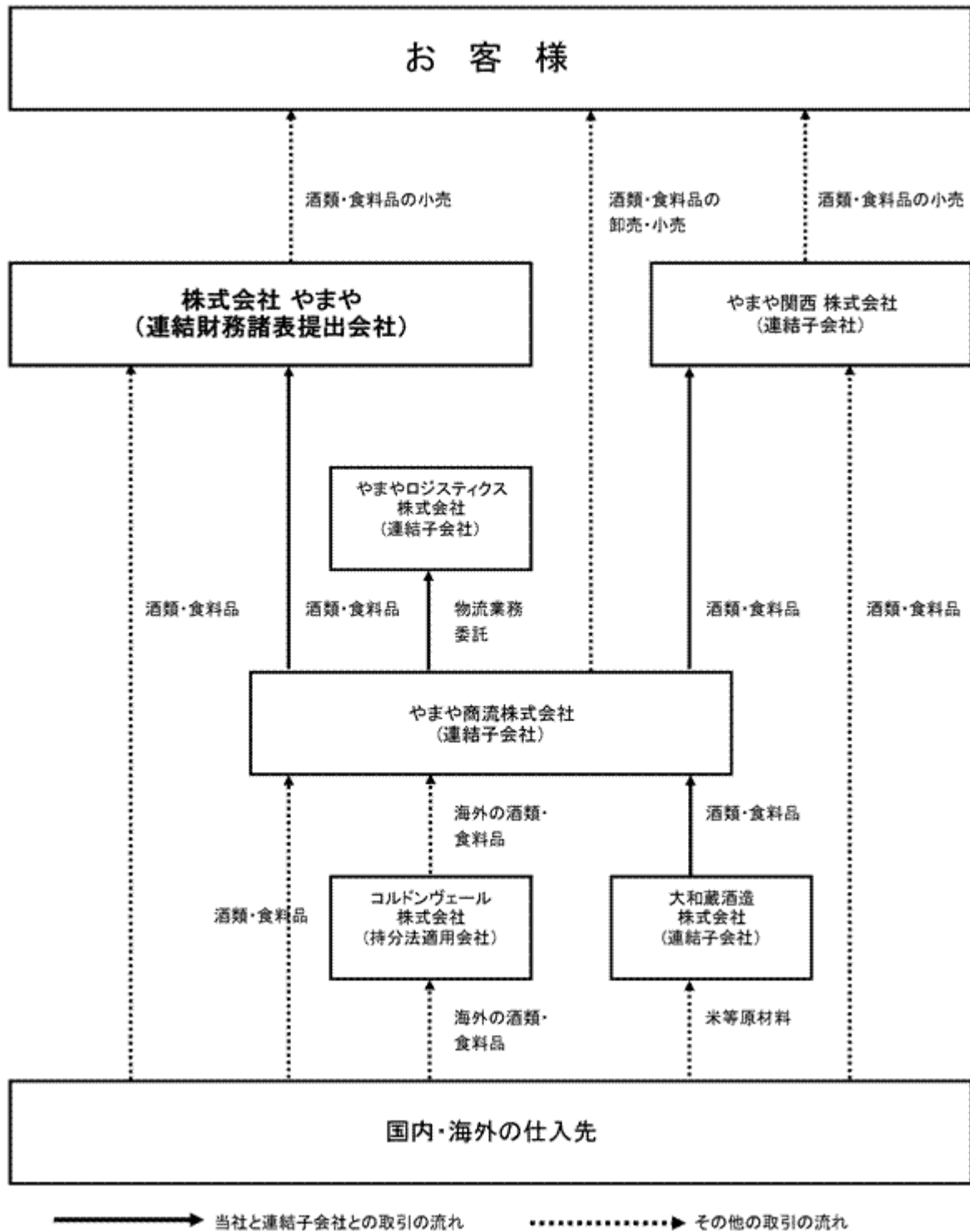
連結子会社のやまやロジスティクス株式会社は、やまや商流株式会社の商品の保管及び配送を行っておりました。なお、平成22年4月1日に当やまや商流株式会社に吸収合併されました。

大和蔵酒造株式会社

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び販売を行っており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

事業系統図（平成22年3月31日）

当社及び主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) やまや関西(株) (注)1	大阪府 箕面市	45,000	酒類・食料品 等の小売業	100.0	やまや商流(株)の商品を仕入して おります。 なお、当社所有の土地を賃借して おります。 役員の兼任等 有
やまや商流(株) (注)2	宮城県 仙台市	38,000	酒類・食料品 等の卸売業	100.0	当社は、酒類、食料品等を仕入して おります。 なお、やまや商流(株)は、所有設備 を当社へ賃貸しております。 役員の兼任等 有
やまやロジスティクス (株)	宮城県 仙台市	10,000	倉庫・配送業	100.0	やまや商流(株)の商品の保管及び 配送を行っております。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
大和蔵酒造(株)	宮城県 黒川郡 大和町	10,000	酒類・食料品 の製造・卸売 業	100.0	当社は、やまや商流(株)を通じて酒 類等を仕入しております。 なお、当社所有の設備を賃借して おります。 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) コルドンヴェール(株)	東京都 千代田区	490,000	酒類・食料品 等の輸入業	49.0	子会社のやまや商流(株)は、コルド ンヴェール(株)を通じて酒類、食料 品等を仕入しております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) イオン(株) (注)3	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	0.0 (19.1)	当社は、イオン(株)の持分法適用関 係会社であります。 役員の兼任等 有

(注)1. やまや関西(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,625,636千円
	(2) 経常利益	157,786千円
	(3) 当期純利益	69,264千円
	(4) 純資産額	1,059,151千円
	(5) 総資産額	4,872,518千円

2. 特定子会社に該当しております。

3. その他の関係会社であるイオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。また、議決権の保有割合は、19.1%であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	875 (1,258)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
593人(809)	32.8歳	7年2ヶ月	4,009,587円

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、平成8年8月22日に結成され、「やまやユニオン」と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は362人で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係は円満に推移しており、特記するような事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、北京五輪までの原油高騰、原材料インフレから、鮮明なデフレ状況へと推移し、雇用・所得環境は、回復しないまま、消費マインドの低迷状況が続きました。

小売酒販業界では、平成18年10月、小売免許数の需給調整が撤廃され、新規参入による低価格競争が引き続き、さらにデフレ状況で、高額品は販売不振、飲食街の業務用需要は低迷しました。

このような状況下、当社グループは、「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」として、引き続き流通品質の向上、お品揃えの強化、お客様第一の対応を心がけ、お手軽に買っていただける価格とともに「より良いもの」にこだわってまいりました。そのため、大阪、兵庫の物流インフラを整備し、既存店を積極的に改装し、子会社の統合を進めました。

平成21年5月1日、大阪府枚方市を中心に、食品、雑貨のディスカウント販売を行う21店舗の事業を当社完全子会社、スピード株式会社が承継しました。同月、摂津市に、京都、大阪、兵庫の当社グループ74店舗に直接商品供給するフロント・ディストリビューション・センターである「やまや大阪FDC」を開設いたしました。

既存店の活性化を図るために、やまや道玄坂店、楽市大阪空港店、スピード松戸栄町店をはじめグループ合計35店のリニューアルを実施しました。そのうち、スピードJR茨木駅前店、スピードロイヤル枚方店の2店舗は、専門店型に改装し、店名を「やまや」に変更しました。

その結果、株式会社やまやの既存店のお客様数は109.0%と増加し、その既存店売上高は103.3%と堅調に推移しました。

関西地域の基盤強化を目的として、事業再建中の完全子会社2社を合併いたしました。平成22年1月1日、大阪府箕面市を中心に49店舗で酒類販売を営む楽市株式会社が、スピード株式会社を吸収合併し、当該存続会社の商号を「やまや関西株式会社」といたしました。

また、決算期後の平成22年4月1日、当社完全子会社のやまや商流株式会社が存続会社として、やまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしております。

新規出店は、水沢店（岩手県）、多賀城店（宮城県）、水戸業務店（茨城県）、春日部店、入間店（埼玉県）、新潟河渡店（新潟県）、佐鳴台店（静岡県初出店）の7店で、旧水沢店、旧多賀城店、小山店、羽咋店、市名坂店、鎌ヶ谷店の6店舗を閉店いたし、当社グループの当年度末における総店舗数は254店舗（前期末比22店舗増）となりました。

当連結会計年度の連結業績は、関西地域の売上が増大し、売上高1,074億90百万円（前年同期比121.4%）となりました。店舗のスクラップ&ビルドを進めたことにより採算性が向上し、営業利益17億76百万円（同134.8%）、経常利益は18億45百万円（同145.2%）各々、過去最高となりました。

土地及び店舗設備等の減損損失等3億12百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は6億76百万円（同111.8%）となり、過去最高を記録いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したことにより、資金の当連結会計年度末残高は25億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億64百万円（25.7%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、37億65百万円となり、前年同期と比べ3億13百万円（9.1%）増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億45百万円、減価償却費が13億24百万円となり、たな卸資産が9億73百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、18億15百万円となり、前年同期と比べ7億63百万円（29.6%）使用した資金が減少しました。これは主に、有形固定資産の取得に10億22百万円と事業譲受に9億30百万円を支出し、投資有価証券の売却で66百万円の収入を得たことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、28億16百万円となり、前年同期と比べ38億45百万円減少しました。これは主に、借入金の減少（純額）で26億58百万円減少したことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っておりますので、事業区分別の業績に関する事項は該当ありませんが、内部の管理区分による商品区分別の概要は次のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別仕入高は以下のとおりです。

(単位:千円)

商品部門名	平成22年3月期	前年同期比
ワイン	4,003,136	81.6%
洋酒	9,451,296	119.6%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	36,858,120	117.1%
和酒(清酒・焼酎など)	17,868,866	113.8%
飲料	6,050,575	130.1%
食品	10,958,829	139.6%
その他	5,947,607	165.0%
総計	91,138,432	119.8%

- (注) 1. 上記金額には、他勘定振替等は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の当社グループの商品部門別売上高は以下のとおりです。

(単位:千円)

商品部門名	平成22年3月期	前年同期比
ワイン	7,583,958	105.7%
洋酒	11,150,064	120.6%
ビール(ビール、発泡酒、第3ビールなど)	39,580,423	115.0%
和酒(清酒・焼酎など)	21,871,679	116.6%
飲料	7,045,082	129.8%
食品	14,284,223	145.0%
その他	5,975,190	164.8%
総計	107,490,621	121.4%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 当社は、都市部に酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開してまいります。
- (2) 都市部の飲食店街の外縁部に業務店を開設し、料飲店様などプロのお客様に対する業務店事業を拡充してまいります。
- (3) グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化してまいります。
- (4) 当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、人材の育成のため、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成してまいります。
- (5) 社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) お客様対応などに関するリスク

当社グループでは、「お客様、お取引先、我々の主体性の三方を衡平に考え、経営理念実現のため、日々、この三方善の信条を以って考動する。」を行動規範としており、周知徹底を図っております。しかし、お客さまをはじめとするステークホルダーの満足や信頼を損ない得る不測の事態が生じた場合、当社グループのブランド価値が低下し、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 戦略的投資活動に関するリスク

当社グループは、新地域、既存地域への出店やM & Aへの投資等の戦略的投資活動の推進に際して、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討を実施し、合理的意思決定を行っております。しかし予期し得ない種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況及び競争等による影響

当社グループの事業は、経済状況や競合他社の活動状況、顧客嗜好の変化、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期し得ない景気変動や競合他社の活動、顧客嗜好の変化の発生、天候不順等が、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等に係るもの

当社グループは、酒税法をはじめとする法規制や、品質に関する基準、環境に関する基準等、様々な法規制等の適用を受けております。今後、これらの法規制等の新設・改正にあたり、事業への直接的な影響が生じる場合或いは、対応コストが生じる場合等には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震や台風等の災害に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害が発生し、商品及び店舗、物流等の施設に物理的な損害が発生し、当社グループの販売活動や物流・調達活動が阻害された場合、また人的被害が発生した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社グループは、酒類を中心とした海外の嗜好品の逸品・銘品・美味品を自社或いは関連会社が輸入し直販しておりますが、中長期の不測の為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達及びコストに関するリスク

当社グループでは、資金調達リスクの最小化を企図し、キャッシュ・フローの改善により借入金の削減を図っております。資金調達については国内市場での社債の発行等を含め、直接・間接調達市場における資金調達手法の多様化を考えております。

しかしながら、金融市場の混乱等によって金融機関が貸出方針を変更した場合や、市場心理が後退した場合、及び市中金利の上昇等、調達環境が著しく悪化する場合は、機動的な調達が困難になるほか、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの事業、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 労働環境の変化に伴うリスク

労働集約産業といえる当社グループは、これまで積極的な店舗展開を優秀な人材の育成と、パート労働者の活用によってカバーするビジネスモデルを構築してまいりました。

今後、労働力の減少による人材確保競争の激化、景気回復、雇用環境の好転に伴う賃上げ圧力の増大、処遇格差の縮小を目的とする各種労働関連法の改正等に起因して労働コストが大幅に増加、若しくは採用自体が困難になった場合は、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じております。しかしながら、予期し得ない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携及び資本提携

当社は、イオン株式会社との間で平成6年11月に業務提携及び資本提携の覚書を締結しております。
同社との関係につきましては、第1企業の概況 4.関係会社の状況に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられうる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2)経営成績

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3)財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、11億80百万円（3.4%）減少し、330億44百万円となりました。流動資産は、現預金が8億64百万円減少し、商品及び製品が2億87百万円減少したことなどにより前連結会計年度末と比較して10億31百万円（6.5%）減少し、149億56百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末と比較して1億48百万円（0.8%）減少し、180億87百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比較して、17億33百万円（9.1%）減少し172億93百万円となりました。流動負債は買掛金が96百万円増加し、短期借入金が14億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して12億10百万円（7.9%）減少し、141億20百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億22百万円（14.1%）減少し31億73百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億52百万円（3.6%）増加し157億50百万円となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因について、「1.業績等の概要」「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

今後の見通しといたしましては、雇用や所得に対する不安が依然強く、大きな市況の回復は見込まれませんが、子ども手当の半額支給や高校無償化による一定の需要喚起が期待されます。

このような中、当社グループは、「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーン」として、引き続き流通品質の向上、お品揃えの強化、お客様第一の対応を心がけ、お手軽に買っていただける価格とともに「より良いもの」にこだわってまいります。

また、新規出店、既存店の活性化のためのグループ店舗リニューアルなど、経営基盤強化のために積極的な投資を引き続き実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、通常の運転資金のほか、連結子会社スピード株式会社が、事業承継の対価として支払った、投資資金などであります。

財務政策

当社グループは運転資金につきまして、自己資金又は金融機関からの借入にて資金調達をしております。金融機関からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

小売酒販業界では、平成18年10月、小売免許数の需給調整が撤廃され、新規参入による低価格競争が引き続き、さらにデフレ状況で、高額品は販売不振、飲食街の業務用需要は低迷をつづけており、厳しい経営環境が続くものと認識しております。

そのような中で、当社は「酒類を中心とした嗜好品の専門店のナショナルチェーン」という長期ビジョンの実現を目指し、中期的な計画を達成するために、専門店として求められる商品、サービス、接客の強化・充実を図るとともに、新規出店、既存店の活性化のため店舗リニューアル、M & A など、経営基盤強化のために積極的な投資を実施いたしてまいります。

株主・お取引先、従業員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の最大化に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の設備投資の状況は、実施した設備投資総額は11億14百万円となっております。

その主なものは、新規出店7店舗並びに当社、子会社（やまや関西株式会社）の合計35店舗の改装に伴う設備投資、及びスピード株式会社（平成22年1月1日やまや関西株式会社に合併し解散）21店舗の事業承継に伴うリース資産の買取りで、総額8億76百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額					建設仮 勘定 （千円）	合計 （千円）	従業員 数 （人）
		建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬具 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）				
塩釜店他183店舗	酒類等販売 場	3,324,576	707	668,351	2,174,873 (22,977.19)		36,245	6,204,754	513 (801)
東北物流センター （宮城県黒川郡大和町）	物流倉庫	746,662	5,560	9,631	618,540 (35,815.92)		-	1,380,394	-
関東物流センター （茨城県猿島郡五霞町）	物流倉庫	764,326	101,749	4,984	778,035 (16,519.25)		-	1,649,096	-
広島物流センター （広島県東広島市）	物流倉庫	5,559	256	1,730	- (-)		-	7,546	-
関西物流センター （滋賀県米原市）	物流倉庫	-	-	-	310,000 (20,038.80)		-	310,000	-
清酒工場他 （宮城県黒川郡大和町）	清酒工場	75,624	44,164	621	-		-	120,410	-
本社 （宮城県塩釜市、仙台市 宮城野区）	本社事務所	146,061	2,286	17,864	1,048,193 (17,137.77)		-	1,214,405	80 (8)
合計		5,062,811	154,725	703,183	4,929,642 (112,488.93)		36,245	10,886,608	593 (809)

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

（2）国内子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名	事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額					建設仮 勘定 （千円）	合計 （千円）	従業員 数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬具 （千円）	工具、器具 及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）				
やまや関西 （株）	箕面船場 店他69店舗	酒類等販 売場	906,924	82	174,913	274,300 (1,476.25)		9,700	1,365,920	189 (411)
やまや商流 （株）	関西物流 センター他	物流倉庫	866,232	713,205	2,371	- (-)		-	1,581,810	19 (3)
やまやロジ スティクス （株）	東北物流 センター他	物流倉庫	495	104	6,719	- (-)		-	7,318	65 (33)
大和蔵酒造 （株）	清酒工場 他	清酒工場	-	-	-	70 (53,459.00)		-	70	9 (2)
合計			1,773,652	713,392	184,003	274,370 (54,935.25)		9,700	2,955,118	282 (449)

（注） 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員（8時間換算）を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心に、今後3年間の中期経営計画をもとに事業計画、消費動向予測、利益に対する投資の影響額等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、3億73百万円であります。その所要資金につきましては、全額、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の販 売力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
(株)やまや フォリオ安堀 店	群馬県 伊勢崎市	酒類等 販売場	39,950	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 5月	売上高増加 290百万円
(株)やまや 堂島プラザ店	大阪府 大阪市北区	酒類等 販売場	72,800	-	自己資金	平成22年 6月	平成22年 7月	売上高増加 220百万円
(株)やまや 仙台トラス シティ店	宮城県 仙台市青葉区	酒類等 販売場	32,805	4,902	自己資金	平成22年 7月	平成22年 8月	売上高増加 100百万円
(株)やまや 泉市名坂店	宮城県 仙台市泉区	酒類等 販売場	98,000	13,000	自己資金	平成22年 11月	平成22年 12月	売上高増加 130百万円
(株)やまや 泉野村店	宮城県 仙台市泉区	酒類等 販売場	130,000	18,000	自己資金	平成22年 11月	平成22年 12月	売上高増加 140百万円
合 計			373,555	35,902				

(注) 1. 投資予定金額のうち敷金保証金の投資予定総額は204,805千円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成後の売上高増加金額は、次期連結会計年度の損益に与える影響額を見積り計上しております。

(2) 改修

重要な設備の改修予定はありません。

(3) 売却

重要な設備の売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,861,700	9,861,700	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	9,861,700	9,861,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年8月1日 (注)	108,500	9,861,700	-	3,247,330	82,170	6,137,422

(注) 資本準備金の増加は、提出会社が株式会社名柄本店を吸収合併したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	19	43	21	5	3,019	3,141	-
所有株式数 (単元)	-	9,697	352	35,306	379	26	52,843	98,603	1,400
所有株式数 の割合 (%)	-	9.83	0.36	35.81	0.38	0.03	53.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式189株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山内英靖	宮城県塩釜市	1,972	20.00
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	1,884	19.10
山内コンサルタント有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	1,497	15.18
山内浩晶	宮城県宮城郡利府町	1,171	11.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	338	3.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	167	1.69
山内英房	宮城県塩釜市	137	1.39
山内一枝	宮城県塩釜市	78	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	65	0.66
ワイ・エム・ワイ有限公司	宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12	62	0.63
計		7,373	74.77

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,200	98,602	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,861,700	-	-
総株主の議決権	-	98,602	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴 岡三丁目7-35	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	15,860
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	189	-	189	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

当社は、四半期配当及び期末配当の年1回から4回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

(当事業年度期の配当)

当社は、平成22年11月26日をもちまして創立40年を迎えることとなります。

つきましては、これらを記念して平成22年3月期の期末配当金を1株につき普通配当16円に記念配当5円を加え、21円の配当をいたします。

お支払の時期につきまして、従来は定時株主総会後としておりましたものを、平成22年3月期基準のお支払より取締役会決議後速やかにお支払を開始させていただくことにし、支払開始日を平成22年6月11日にいたします。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用いたします。具体的には店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報・物流システムの高度化、M & A等による業容の拡大・事業基盤の強化に充当してまいります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月6日 取締役会決議	207,091	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,330	1,094	1,035	688	860
最低(円)	890	920	504	428	534

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	824	817	760	738	703	797
最低(円)	762	678	710	691	655	704

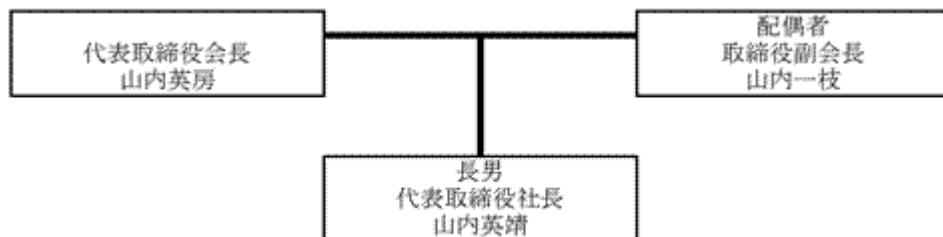
(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長	山内英房 (昭和9年9月27日生)	昭和29年4月 日本放送協会入局 昭和35年11月 やまや商店入社 昭和45年11月 株式会社やまや設立代表取締役社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限公司代表取締役社長(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限公司代表取締役社長(現任) 平成9年7月 やまや商流株式会社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社取締役(現任)	(注) 5	千株 137
代表取締役 社長	山内英靖 (昭和37年11月15日生)	昭和60年4月 当社入社 昭和60年12月 当社取締役 昭和63年7月 当社取締役貿易部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成11年4月 当社取締役営業部長 平成11年6月 当社常務取締役営業部長 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼開発部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 平成18年7月 コルドンヴェール株式会社監査役(現任) 平成20年7月 楽市株式会社(現やまや関西株式会社)代表取締役社長(現任)	(注) 5	1,972
取締役 副会長	山内一枝 (昭和12年11月12日生)	昭和37年5月 やまや商店入社 昭和45年11月 当社取締役副社長 昭和56年3月 山内コンサルタント有限公司取締役(現任) 平成2年3月 ワイ・エム・ワイ有限公司取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 5	78
取締役	川崎徹 (昭和18年11月26日生)	昭和42年3月 株式会社シロ入社 昭和60年9月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)食品商品本部農産企画部長 平成11年3月 ジャスコ株式会社(同上)関東カンパニー支社長 平成12年4月 当社出向、当社顧問 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成17年6月 当社取締役西日本担当 平成19年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 平成20年10月 楽市株式会社(現やまや関西株式会社)取締役(現任)	(注) 5	-
取締役	星名光男 (昭和17年10月13日生)	昭和41年3月 株式会社岡田屋入社 平成6年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)取締役 平成8年4月 ジャスコ株式会社(同上)常務取締役 平成12年5月 ジャスコ株式会社(同上)専務取締役 平成15年5月 イオン株式会社専務執行役 平成16年5月 イオン株式会社常任顧問 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	久木邦彦 (昭和29年8月22日生)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 イオン株式会社取締役 平成14年9月 イオン株式会社ドラック事業担当兼トップバリュ本部長 平成15年5月 イオン株式会社執行役 平成16年5月 イオン株式会社常務執行役 平成18年5月 イオン株式会社専務執行役商品担当兼住居余暇商品本部長 平成20年8月 イオン株式会社執行役グループ商品最高責任者 平成21年3月 イオントップバリュ株式会社代表取締役社長 平成22年3月 イオン株式会社執行役グループ商品責任者(現任) 平成22年4月 イオン商品調達株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役	田中勝利 (昭和16年8月12日生)	昭和35年10月 塩釜市役所入所 昭和62年7月 建設部長 平成6年4月 都市政策室長 平成9年4月 総務部長 平成11年6月 塩釜市収入役に就任 平成15年6月 塩釜市収入役任期満了により退任 平成16年6月 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
監査役	佐藤秀三 (昭和9年9月1日生)	昭和43年7月 東京通信機株式会社(現東通インテグレート株式会社) 代表取締役社長 平成元年3月 東通企画株式会社(現東通インテグレート株式会社) 代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成11年5月 東通企画株式会社代表取締役会長 平成14年6月 東京通信機株式会社代表取締役会長 平成20年5月 東通インテグレート株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 6	-
常勤監査役	松尾 攻 (昭和17年6月11日生)	昭和48年9月 カクダイジャスコ株式会社入社 平成8年2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社) 東北事業本部長付 平成8年8月 当社出向、当社総務部総務課長 平成9年6月 当社取締役経理部長 平成11年5月 当社入社、取締役経理部長 平成18年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年3月 当社退職 平成19年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	-
計				2,187

(注) 1. 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下の図のとおりであります。



- 取締役星名光男、久木邦彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 当社の監査役田中勝利、佐藤秀三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名(生年月日)	略歴	所有株式数
黒澤徳治 (昭和34年10月14日生)	平成3年9月 勝島敏明税理士事務所入社 平成6年2月 税理士登録 平成9年8月 同事務所退職 平成9年9月 黒澤税理士事務所開設 平成10年7月 有限会社アイルコーポレーション代表取締役(現任) 平成11年7月 当社顧問税理士(現任) 平成19年6月 当社補欠監査役(現任)	-

- 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる1年間
- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までにあたる4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。これからもこの基本理念に基づいて、株主の利益極大化を第一としつつ、お客様、お取引先、従業員、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は社内取締役4名、社外取締役2名で構成され、内4名が常勤となっています。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名で構成され、内2名が常勤となっています。なお、会社法第329条第2項に基づき監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成22年6月25日の定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

また、平成18年6月には、執行役員制度を導入いたしました。この目的は、経営における「意思決定並びに業務執行監督」機能と、「業務執行」機能とを分離することにより、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化を実現し、変化が早く、厳しい経営環境下での業績向上はもとより、企業の社会的責任を果たすことのできる強力なコーポレート・ガバナンスを構築することです。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行うために上記の体制を採用しております。

また、取締役、執行役員の任期を1年と定め、経営責任の明確化を図っております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、「流通、販売の合理化を实践し、消費生活を豊かにすることで地域社会に貢献する」との理念を全ての役職員が共有し、お客様、お取引様、社員はもとより当社がかかわる全ての方々に毎日の業務を通じて貢献することを業務運営の基本方針といたしております。

当社は、この方針を実現するために、「業務の信頼性及び効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令順守」、並びに「資産の保全」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムを構築し、実効ある運用を行うものいたします。

また、当社は、法令遵守、モラルや社会が求める企業姿勢等を常に尊重するために、コンプライアンスガイドラインを定め、役職員がコンプライアンス意識を維持・向上させるよう努めております。

内部通報制度につきましては、社内に相談・通報窓口を設置して、社内の問題点を早期発見して対応するシステムを整備しております。

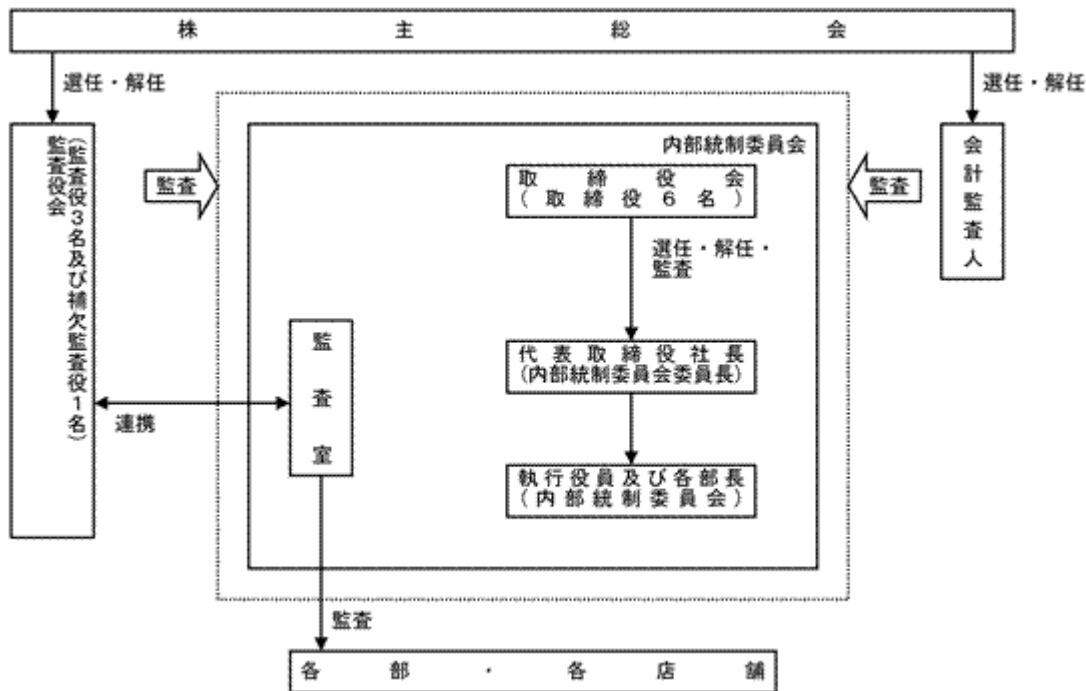
なお、「内部統制システム構築の基本方針」に基づいた行動をとるため、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置することに加え、連結ベースでの管理体制強化のため、当社の内部統制委員会はグループ各社を横断的に、内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制委員会は、取締役・業務執行役員及び各部長等により構成され毎月1回開催しております。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務執行役員より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

さらに、地区長会議を原則として毎月2回開催、店長研修会を3ヶ月に1回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図るとともに、地区長が管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っております。

ロ. 会社の機関の内容



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各業務執行役員が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えられるものについては、リスクであることの実事の発生を確認した時点の外、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規程の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規程の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手順に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、東京都内の法律事務所及び仙台市内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時確認アドバイスを受ける体制をとっています。

監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツに依頼すると共に、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

株式会社やまやの会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの尾町雅文氏、橋本俊光氏であり、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等1名、その他7名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置し、人員は3名であります。監査室は、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における社内諸規定の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会、監査役会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。また、監査室は、内部統制委員会の一員として、当社グループにおける内部統制の監査を行なっております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が、本社各部、課、室、店舗及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会開催の前と後に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。なお、常勤監査役松尾攻氏は、平成9年から平成18年まで当社経理部で実務実績があり、常務執行役員経理部長としての責任者を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査室と監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、各々2名であります。

当社の社外取締役である星名光男氏と岡内祐一郎氏は、当社と業務提携及び資本提携しておりますイオン株式会社の出身であります。星名光男氏は、同社を平成21年5月に退社しており、岡内祐一郎氏は、同社執行役を兼務しております。

なお、平成22年6月25日開催の第40回定時株主総会において、岡内祐一郎氏は、社外取締役を退任し、新たに社外取締役として久木邦彦氏が選任されました。久木邦彦氏は、イオン株式会社の執行役を兼務しております。

当該社外取締役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特に利害関係はありません。

また、当社の社外監査役である田中勝利氏、佐藤秀三氏は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係はありませんが、取引関係については、その内の1名が代表取締役に就任する会社1社との間で、当連結会計年度に26百万円の取引があります。

社外取締役が企業統治において果たす機能と役割は、独立性の立場において、社外取締役が持つ識見等に基づき、外部的視点から、いかに企業価値を高めていくかといった経営アドバイスを行うことであると考えております。

社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立性の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレートガバナンスが健全に機能させることが役割であると考えております。

社外取締役の星名光男氏と岡内祐一郎氏の選任については、小売業の経営者としての知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任いたしております。

平成22年6月25日開催の第40回定時株主総会において選任されました久木邦彦氏につきましても、小売業の経営者としての知識、経験が豊富であり、当社の経営に貴重な意見をいただける方として選任いたしております。

社外監査役の田中勝利氏については、行政機関の管理者としての経験があり、客観的な経営監視の立場から知識・経験等を共有することが期待でき、企業発展に寄与いただける方として選任いたしております。

社外監査役の佐藤秀三氏については、企業経営を永年行っており、客観的な経営監視の立場から知識・経験等を共有することが期待でき、企業発展に寄与いただける方として選任いたしております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会及び内部統制委員会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,150	91,480	-	-	11,670	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,820	7,200	-	-	620	1
社外役員	16,430	15,750	-	-	680	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当ありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人部分給与のうち重要なもの
該当ありません。

二. 役員報酬の決定方針

役員報酬の決定方針については、各人の役位、在勤年数などを基にして貢献度などの諸般の事情を勘案し、株主総会で決議された範囲内において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 212,141千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
イオン株式会社	120,000	127,320	業務提携及び資本提携のため保有
株式会社七十七銀行	10,000	5,340	地元金融機関としての取引強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当ありません。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行う事を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の損害賠償責任

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する賠償責任を、法令で定めた賠償責任の限度額を限度として契約することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	16	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	16	43	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制構築についての助言・指導業務に係る報酬を9百万円、M & Aに伴う財務調査報酬7百万円を計上しております。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,746	2,501,841
売掛金	1,023,270	958,787
商品及び製品	9,802,509	9,515,003
仕掛品	56,426	72,291
原材料及び貯蔵品	17,182	15,690
前払費用	315,604	339,517
繰延税金資産	260,378	330,793
その他	1,146,968	1,222,864
貸倒引当金	368	-
流動資産合計	15,988,717	14,956,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,400,448	14,961,358
減価償却累計額	7,531,426	8,124,894
建物及び構築物(純額)	6,869,022	6,836,463
機械装置及び運搬具	2,259,155	2,437,798
減価償却累計額	1,306,594	1,569,680
機械装置及び運搬具(純額)	952,561	868,118
工具、器具及び備品	3,759,777	3,927,002
減価償却累計額	2,866,279	3,039,814
工具、器具及び備品(純額)	893,498	887,187
土地	5,230,118	5,018,620
建設仮勘定	12,064	45,945
有形固定資産合計	13,957,265	13,656,335
無形固定資産		
ソフトウェア	24,121	50,563
電話加入権	20,244	20,244
施設利用権	3,518	2,977
のれん	378,455	169,169
その他	3,152	2,766
無形固定資産合計	429,492	245,721
投資その他の資産		
投資有価証券	215,833	212,141
関係会社株式	248,315	263,653
出資金	2,648	2,648
破産更生債権等	36,000	36,000
長期前払費用	71,971	92,266
差入保証金	3,006,241	3,307,820
繰延税金資産	301,169	306,262
その他	40,396	35,396
貸倒引当金	73,196	70,696
投資その他の資産合計	3,849,378	4,185,492
固定資産合計	18,236,136	18,087,549
資産合計	34,224,853	33,044,340

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,324,513	7,420,764
短期借入金	4,900,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,258,356	875,756
未払金	460,511	604,789
未払費用	269,637	316,990
未払法人税等	536,374	614,382
未払消費税等	104,326	209,904
預り金	28,679	27,165
賞与引当金	346,186	445,554
その他	102,400	104,713
流動負債合計	15,330,986	14,120,020
固定負債		
長期借入金	2,683,844	1,808,088
退職給付引当金	558,543	633,698
役員退職慰労引当金	400,090	414,080
負ののれん	-	235,270
その他	53,543	82,721
固定負債合計	3,696,020	3,173,858
負債合計	19,027,006	17,293,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247,330	3,247,330
資本剰余金	6,055,252	6,055,252
利益剰余金	5,909,612	6,427,955
自己株式	103	119
株主資本合計	15,212,091	15,730,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,244	20,042
評価・換算差額等合計	14,244	20,042
純資産合計	15,197,847	15,750,461
負債純資産合計	34,224,853	33,044,340

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	88,512,284	107,490,621
売上原価	¹ 74,732,605	¹ 91,072,492
売上総利益	13,779,678	16,418,129
販売費及び一般管理費	² 12,462,490	² 14,641,926
営業利益	1,317,187	1,776,202
営業外収益		
受取利息	7,075	8,375
受取配当金	3,917	3,646
受取賃貸料	-	40,858
不動産賃貸料	27,742	-
受取手数料	48,074	34,877
業務受託手数料	26,007	25,170
持分法による投資利益	18,695	15,338
負ののれん償却額	-	58,817
その他	88,308	73,367
営業外収益合計	219,821	260,453
営業外費用		
支払利息	75,439	54,884
店舗改装費用	18,841	6,117
店舗閉鎖損失	123,599	68,655
賃貸収入原価	-	35,174
その他	47,803	26,343
営業外費用合計	265,684	191,176
経常利益	1,271,324	1,845,480
特別利益		
受取補償金	-	6,500
投資有価証券売却益	-	6,026
特別利益合計	-	12,526
特別損失		
固定資産除却損	³ 14,822	³ 24,960
災害による損失	4,557	-
減損損失	⁴ 74,270	⁴ 285,194
その他	-	1,862
特別損失合計	93,649	312,017
税金等調整前当期純利益	1,177,674	1,545,989
法人税、住民税及び事業税	766,496	1,015,063
法人税等調整額	193,594	145,201
法人税等合計	572,901	869,861
当期純利益	604,773	676,127

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247,330	3,247,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
前期末残高	6,055,252	6,055,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,055,252	6,055,252
利益剰余金		
前期末残高	5,462,625	5,909,612
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,784
当期純利益	604,773	676,127
当期変動額合計	446,987	518,343
当期末残高	5,909,612	6,427,955
自己株式		
前期末残高	65	103
当期変動額		
自己株式の取得	38	15
当期変動額合計	38	15
当期末残高	103	119
株主資本合計		
前期末残高	14,765,142	15,212,091
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,784
当期純利益	604,773	676,127
自己株式の取得	38	15
当期変動額合計	446,949	518,327
当期末残高	15,212,091	15,730,419

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,358	14,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,602	34,286
当期変動額合計	45,602	34,286
当期末残高	14,244	20,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,358	14,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,602	34,286
当期変動額合計	45,602	34,286
当期末残高	14,244	20,042
純資産合計		
前期末残高	14,796,500	15,197,847
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,784
当期純利益	604,773	676,127
自己株式の取得	38	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,602	34,286
当期変動額合計	401,346	552,613
当期末残高	15,197,847	15,750,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,177,674	1,545,989
減価償却費	1,249,216	1,324,683
長期前払費用償却額	19,247	17,221
減損損失	74,270	285,194
固定資産除売却損益（は益）	14,822	11,761
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,026
のれん償却額	94,613	56,389
負ののれん償却額	-	58,817
持分法による投資損益（は益）	18,695	15,338
支払利息	75,439	54,884
受取利息及び受取配当金	10,992	12,022
賞与引当金の増減額（は減少）	128,562	99,367
退職給付引当金の増減額（は減少）	77,634	75,155
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,360	13,990
未収入金の増減額（は増加）	116,227	17,313
売上債権の増減額（は増加）	198,154	64,482
たな卸資産の増減額（は増加）	1,199,161	973,457
仕入債務の増減額（は減少）	2,427,514	96,251
その他	8,529	209,690
小計	4,045,108	4,753,630
利息及び配当金の受取額	7,695	4,847
利息の支払額	77,639	54,966
法人税等の支払額	523,292	938,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,451,871	3,765,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,607	1,419
投資有価証券の売却による収入	-	66,816
有形固定資産の取得による支出	732,586	1,022,217
有形固定資産の売却による収入	102	161
ソフトウェアの取得による支出	-	37,910
長期前払費用の取得による支出	4,025	450
事業譲受による支出	2,000,000	930,000
差入保証金の差入による支出	43,044	116,797
差入保証金の回収による収入	202,965	226,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,578,196	1,815,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	1,400,000
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	812,400	1,258,356
自己株式の取得による支出	38	15
配当金の支払額	157,785	157,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,776	2,816,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,708	1,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,900,742	864,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,003	3,366,746
現金及び現金同等物の期末残高	3,366,746	2,501,841

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、やまやロジスティクス(株)、楽市(株)、スピード(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同社の決算日は、2月20日であります。 持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法 (会計方針の変更) たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,255千円減少しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 やまや関西(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)、やまやロジスティクス(株) このうち、連結子会社でありました楽市(株)は、平成22年1月1日に連結子会社でありましたスピード(株)を吸収合併し、やまや関西(株)と商号変更いたしました。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 コルドンヴェール(株) 同左</p> <p>非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品のうち、 (イ)店舗在庫については先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～40年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に従い、法定耐用年数の区分が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ.無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>ハ.リース資産</p> <p>所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～40年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ.無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ.リース資産</p> <p>所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3,000千円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ.賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ.退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び開始後のファイナンス・リース取引については、全て3,000千円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,255千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,960千円</p>																												
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,168,202千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,685,771</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,897</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,400</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">822,651</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,094,082</td> </tr> </table>	給与手当	2,168,202千円	雑給	1,685,771	退職給付費用	81,897	役員退職慰労引当金繰入額	15,400	賞与引当金繰入額	309,114	減価償却費	822,651	地代家賃	3,094,082	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,528,544千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">2,237,240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,282</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,420</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">391,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">868,379</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,805,599</td> </tr> </table>	給与手当	2,528,544千円	雑給	2,237,240	退職給付費用	70,282	役員退職慰労引当金繰入額	15,420	賞与引当金繰入額	391,472	減価償却費	868,379	地代家賃	3,805,599
給与手当	2,168,202千円																												
雑給	1,685,771																												
退職給付費用	81,897																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,400																												
賞与引当金繰入額	309,114																												
減価償却費	822,651																												
地代家賃	3,094,082																												
給与手当	2,528,544千円																												
雑給	2,237,240																												
退職給付費用	70,282																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,420																												
賞与引当金繰入額	391,472																												
減価償却費	868,379																												
地代家賃	3,805,599																												
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,822</td> </tr> </table>	建物及び構築物	500千円	機械装置及び運搬具	142	工具、器具及び備品	14,179	計	14,822	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,143千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,960</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,143千円	工具、器具及び備品	4,780	その他	14,036	計	24,960												
建物及び構築物	500千円																												
機械装置及び運搬具	142																												
工具、器具及び備品	14,179																												
計	14,822																												
建物及び構築物	6,143千円																												
工具、器具及び備品	4,780																												
その他	14,036																												
計	24,960																												
<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 春日井市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">74,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,900千円、構築物5,989千円、工具、器具及び備品16,380千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県 春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 東大阪市 他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">72,754</td> </tr> <tr> <td>宮城県 塩釜市 他</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物56,817千円、構築物5,725千円、工具、器具及び備品10,211千円、土地212,440千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府 東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	72,754	宮城県 塩釜市 他	賃貸用資産等	土地	212,440								
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
愛知県 春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
大阪府 東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	72,754																										
宮城県 塩釜市 他	賃貸用資産等	土地	212,440																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	157,785	16	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	157,784	利益剰余金	16	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	-	-	9,861
合計	9,861	-	-	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	157,784	16	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207,091	利益剰余金	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,366,746千円	現金及び預金勘定 2,501,841千円
現金及び現金同等物 3,366,746千円	現金及び現金同等物 2,501,841千円
2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内容 (千円)	2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内容 (千円)
流動資産 64,543	流動資産 736,736
のれん 473,069	固定資産 686,701
固定資産 1,531,207	資産合計 1,423,437
資産合計 2,068,820	固定負債 199,348
流動負債 68,820	負ののれん 294,088
負債合計 68,820	負債合計 493,437
事業譲受の対価 2,000,000	事業譲受の対価 930,000
事業譲受による支出 2,000,000	事業譲受による支出 930,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>666,032</td> <td>250,353</td> <td>415,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,032</td> <td>250,353</td> <td>415,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	666,032	250,353	415,678	合計	666,032	250,353	415,678
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)										
建物及び 構築物	666,032	250,353	415,678										
合計	666,032	250,353	415,678										
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 34,669千円 1年超 381,009千円 合計 415,678千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,408 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,408 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">31,705</td> <td style="text-align: center;">1,616</td> <td style="text-align: center;">30,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">31,705</td> <td style="text-align: center;">1,616</td> <td style="text-align: center;">30,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,996 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,714 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,710 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,996 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,109 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	33,408 千円	減価償却費相当額	33,408 千円		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	31,705	1,616	30,088	合計	31,705	1,616	30,088	1年以内	10,996 千円	1年超	101,714 千円	合計	112,710 千円	受取リース料	10,996 千円	減価償却費	1,109 千円
支払リース料	33,408 千円																										
減価償却費相当額	33,408 千円																										
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																								
建物及び構築物	31,705	1,616	30,088																								
合計	31,705	1,616	30,088																								
1年以内	10,996 千円																										
1年超	101,714 千円																										
合計	112,710 千円																										
受取リース料	10,996 千円																										
減価償却費	1,109 千円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">158,288 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">633,351 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">791,640 千円</td> </tr> </table>	1年以内	158,288 千円	1年超	633,351 千円	合計	791,640 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">596,886 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,334,043 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,930,930 千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,757 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,509 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,267 千円</td> </tr> </table>	1年以内	596,886 千円	1年超	5,334,043 千円	合計	5,930,930 千円	1年以内	2,757 千円	1年超	25,509 千円	合計	28,267 千円								
1年以内	158,288 千円																										
1年超	633,351 千円																										
合計	791,640 千円																										
1年以内	596,886 千円																										
1年超	5,334,043 千円																										
合計	5,930,930 千円																										
1年以内	2,757 千円																										
1年超	25,509 千円																										
合計	28,267 千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は、行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及びM&Aに係る資金調達を目的とした資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっています。

借入金は時価を反映した借入金利になっており、デリバティブ取引等は行なっておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,501,841	2,501,841	-
(2) 投資有価証券	132,660	132,660	-
(3) 差入保証金	3,307,820	2,906,964	400,856
資産計	5,942,322	5,541,466	400,856
(1) 買掛金	7,420,764	7,420,764	-
(2) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	-
(3) 1年以内返済予定 の長期借入金	875,756		
長期借入金	1,808,088		
	2,683,844	2,684,404	560
負債計	13,604,608	13,605,169	560

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価は、差入保証金の金額を当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基にした一定の割引率により現在価値に割引計算した金額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金

変動金利の長期借入金の時価については、短期間で変動するため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	79,481
関係会社株式(非上場株式)	263,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,501,841	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
差入保証金	200,162	572,448	1,245,129	1,290,079
合計	2,702,004	572,448	1,245,129	1,290,079

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	34,351	34,500	148
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	34,351	34,500	148
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	125,900	101,852	24,048
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	125,900	101,852	24,048
	合計	160,251	136,352	23,899

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	79,481

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	127,320	92,428	34,891
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	127,320	92,428	34,981
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	5,340	6,603	1,263
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,340	6,603	1,263
	合計	132,660	99,032	33,627

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 79,481千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	66,816	6,026	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66,816	6,026	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	520,337	654,723
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	520,337	654,723
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	38,205	21,024
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	558,543	633,698
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	558,543	633,698

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金期末要支給額19,480千円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付債務12,271千円は、「(1)退職給付債務」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	92,591	80,728
(1) 勤務費用	68,565	67,523
(2) 利息費用	7,260	7,479
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16,765	5,725

(注) 当連結会計年度の執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額5,930千円及び簡便法による一部の連結子会社の退職給付引当金繰入額9,283千円を、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	139,859	180,003
未払事業税	42,301	46,820
未払固定資産税等	11,473	13,863
未払社会保険料	-	22,406
たな卸資産未実現利益	-	20,847
固定資産臨時償却否認	4,089	-
繰越欠損金	4,619	770
その他	66,908	48,521
繰延税金資産(流動)小計	269,250	333,232
評価性引当額	8,871	2,439
繰延税金資産(流動)計	260,378	330,793
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	161,636	167,288
退職給付引当金	225,651	256,014
借地権償却否認	14,542	15,249
貸倒引当金	26,370	28,561
減損損失	30,005	177,564
のれん	-	86,994
繰越欠損金	-	25,919
その他有価証券評価差額金	9,655	-
その他	44,057	22,763
繰延税金資産(固定)小計	511,918	780,355
評価性引当額	210,748	332,695
繰延税金資産(固定)計	301,169	447,660
繰延税金負債(固定)		
負ののれん	-	127,811
その他有価証券評価差額金	-	13,585
繰延税金負債(固定)計	-	141,397
繰延税金資産の純額	561,548	637,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	7.3%	6.0%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.4%	2.3%
評価性引当額	0.9%	6.9%
その他	0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	56.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

吸収分割

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- (1) 名称 : 株式会社前田
- (2) 事業の内容 : 酒類・食品小売事業

2. 企業結合を行った主な理由

当社独自の「ワールドリカーシステム」をベースとした酒類・食品小売店舗の全国展開を目指す企業として、株式会社前田の店舗網の承継により、事業シナジーをも視野に関西エリアにおける店舗網の一層の拡充を図ること、並びに株式会社前田の従業員の雇用の確保、同社お取引先様との良きコラボレーションを通じて、地域経済の活性化に寄与することを主眼としております。

3. 企業結合日

平成20年10月1日

4. 企業結合の法的形式

吸収分割

株式会社前田を分割会社、株式会社やまやの100%子会社楽市株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

5. 企業結合後の名称

楽市株式会社

6. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成20年10月1日至平成21年3月31日

7. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 20億円

8. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- (1) 金額 : 473百万円
- (2) 発生原因 : 今後の事業展開によって、期待される超過収益力の合理的な見積によって発生。
- (3) 償却方法 : 定額法
- (4) 償却期間 : 5年間

9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産 64 百万円 固定資産 1,531 百万円

流動負債 68 百万円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

吸収分割

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容

- (1) 名称 : 株式会社スピード
- (2) 事業の内容 : 酒類・食品・雑貨等小売事業

2. 企業結合を行った主な理由

当社独自の「ワールドリカーシステム」をベースとした酒類・食品小売店舗の全国展開を目指す企業として、株式会社スピードの店舗網の承継により、事業シナジーをも視野に関西エリアにおける店舗網の一層の拡充を図ること、並びに株式会社スピードの従業員の雇用の確保、同社お取引先様との良きコラボレーションを通じて、地域経済の活性化に寄与することを主眼としております。

3. 企業結合日

平成21年5月1日

4. 企業結合の法的形式

吸収分割

株式会社スピードを分割会社、株式会社やまやの100%子会社スピード株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

5. 企業結合後の名称

スピード株式会社

なお、スピード株式会社は、平成22年1月1日に子会社楽市株式会社を存続会社、スピード株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ない、やまや関西株式会社と商号変更いたしました。

6. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成21年5月1日 至 平成22年3月31日

7. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価： 930百万円

8. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 金額： 294百万円

(2) 発生原因： 株式会社スピードより取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けした負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

(3) 償却方法： 定額法

(4) 償却期間： 5年間

9. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産 736百万円 固定資産 686百万円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の関連会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	純粹持株会社	(被所有) 直接 19.1	建物等を賃借他役員の兼任	建物等を賃借	67,408	-	-

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. イオン(株)は、平成20年8月21日付けをもって、純粹持株会社に移行しました。

（2）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	クレジットカード事業	-	加盟店契約	総合斡旋	5,850,327	売掛金	572,648

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等

総合斡旋取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東通インテグレート(株)	宮城県仙台市若林区	30,160	電気通信機器販売等・広告代理店業	(被所有) 直接 0.0	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	29,776	未払金	2,268
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15,000	広告代理店業	(被所有) 直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の広告代理 役員の兼任	16,740	未払金	1,611

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 広告宣伝の発注については、東通インテグレート(株)・山内コンサルタント(有)から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にその都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 東通インテグレート(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合100.0%あるため関連当事者としております。
なお、東通インテグレート(株)、東京通信機(株)が平成20年4月23日に商号変更し、平成20年6月1日に東通企画(株)を吸収合併いたしました。
4. 山内コンサルタント(有)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%あるため関連当事者としております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490,000	酒類・食料品等の輸入業	(所有) 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,513,593	買掛金	924,173

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	クレジットカード事業	-	加盟店契約	クレジット販売代金の債権譲渡	7,150,798	売掛金	634,060

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

クレジット販売代金の債権譲渡取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	東通インテグレート(株)	宮城県仙台市若林区	30,160	電気通信機器販売等・ 広告代理店業	(被所有) 直接 0.0	広告代理	テレビ・ラジオ等の 広告代理 役員の兼任	26,494	未払金	2,310
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山内コンサルタント(有)	宮城県塩釜市	15,000	広告代理店業	(被所有) 直接 15.2	広告代理	テレビ・ラジオ等の 広告代理 役員の兼任	16,740	未払金	1,464

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 広告宣伝の発注については、東通インテグレート(株)・山内コンサルタント(有)から提示された価格と、他の取引先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 東通インテグレート(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合100.0%あるため関連当事者としております。
4. 山内コンサルタント(有)は、当社取締役山内英房及びその近親者が直接所有している株式の割合が100.0%あるため関連当事者としております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490,000	酒類・食料品等の輸入業	(所有) 49.0	商品の仕入 役員の兼任	輸入酒類・食料品の購入	8,711,466	買掛金	586,792

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 輸入酒類・食料品の購入については、同社の仕入価格を参考にして取引条件を決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) コルドンヴェール(株)は、その他の関係会社イオン(株)の子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541円12銭	1株当たり純資産額	1,597円17銭
1株当たり当期純利益金額	61円33銭	1株当たり当期純利益金額	68円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	604,773	676,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	604,773	676,127
期中平均株式数(株)	9,861,601	9,861,523

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,197,847	15,750,461
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,197,847	15,750,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,531	9,861,511

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>吸収分割による株式会社スピードの資産・負債の承継及び株式譲受</p> <p>(1) 事業承継の概要 当社は、平成20年12月8日開催の取締役会において、株式会社スピードを分割会社、当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結いたしました。 この会社分割契約に基づき、平成21年5月1日付けで、本吸収分割により株式会社スピードの資産、負債を承継いたしました。 また、平成21年4月22日に分割契約書一部変更に関する覚書を締結し、本吸収分割の対価は承継会社の株式とし、本吸収分割後に当社は分割会社より承継会社の株式全株を譲受ることになりました。</p> <p>(2) 会社分割日 平成21年5月1日</p> <p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容 承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社が発行する株式930株を交付いたしました。これにより、承継する資産・負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">532</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務 本件会社分割の対象となる事業部門にかかる承継資産及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。</p> <p>(5) 承継会社が承継する従業員数 従業員数 51人 臨時雇用者数 385人</p> <p>(6) 承継会社が承継する店舗数 21店舗</p> <p>(7) 分割会社の概要 商号 株式会社スピード 本店の所在地 大阪府枚方市津田山手一丁目43番20号 代表者の氏名 代表取締役社長 中村 明 資本金 100百万円 事業の内容 酒類、各種食料品及び雑貨の販売</p> <p>(8) 株式譲受の概要 平成21年5月1日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、同日、当社は9億30百万円で分割会社から購入しました。 スピード株式会社は引続き当社の100%子会社として事業を行っております。</p>		資産		負債		項目	金額	項目	金額	流動資産	736	流動負債	-	固定資産	532	固定負債	-	資産合計	1,268	負債合計	-
資産		負債																			
項目	金額	項目	金額																		
流動資産	736	流動負債	-																		
固定資産	532	固定負債	-																		
資産合計	1,268	負債合計	-																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(9) 会社分割後の子会社の状況 会社分割に合わせ、スピード株式会社の本店を大阪府箕面市船場東三丁目 5 番39号に移転し、資本金を55百万円にいたしました。なお、純資産の部は、これまでの10百万円から 9 億40百万円となりました。 商号、事業内容、代表者、決算期等に変更はありません。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,900,000	3,500,000	0.414	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,258,356	875,756	0.969	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)	2,683,844	1,808,088	0.860	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,842,200	6,183,844	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	595,956	595,956	616,176	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日	第2四半期 自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日	第3四半期 自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	26,158,405	27,638,654	30,188,683	23,504,878
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	339,547	291,722	765,030	149,688
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	156,977	149,874	393,936	24,660
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	15.92	15.20	39.95	2.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,966	2,264,973
売掛金	804,080	873,952
商品及び製品	5,494,138	5,189,595
前払費用	236,391	236,650
繰延税金資産	207,970	247,770
未収入金	² 1,237,132	² 961,987
関係会社短期貸付金	-	341,866
その他	512,355	386,501
流動資産合計	11,146,035	10,503,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,948,924	11,088,541
減価償却累計額	6,078,654	6,428,969
建物（純額）	¹ 4,870,270	¹ 4,659,571
構築物	1,604,838	1,638,806
減価償却累計額	1,166,480	1,235,566
構築物（純額）	438,357	403,240
機械及び装置	767,145	772,331
減価償却累計額	586,788	621,977
機械及び装置（純額）	180,356	150,353
車両運搬具	72,324	70,594
減価償却累計額	65,157	66,222
車両運搬具（純額）	7,166	4,371
工具、器具及び備品	3,606,062	3,618,781
減価償却累計額	2,812,973	2,915,597
工具、器具及び備品（純額）	793,089	703,183
土地	¹ 5,141,140	¹ 4,929,642
建設仮勘定	12,064	36,245
有形固定資産合計	11,442,445	10,886,608
無形固定資産		
ソフトウェア	24,121	50,563
電話加入権	20,198	20,198
施設利用権	3,232	2,718
その他	3,152	2,766
無形固定資産合計	50,705	76,247

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	215,833	212,141
関係会社株式	631,156	1,530,556
出資金	1,401	1,401
関係会社長期貸付金	2,447,777	1,930,711
破産更生債権等	36,000	36,000
長期前払費用	48,772	39,173
差入保証金	2,451,579	2,333,780
繰延税金資産	267,689	293,571
その他	127,733	² 122,733
貸倒引当金	73,196	70,696
投資その他の資産合計	6,154,747	6,429,372
固定資産合計	17,647,899	17,392,228
資産合計	28,793,934	27,895,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 1,988,450	1,883,752
短期借入金	¹ 4,900,000	¹ 3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,258,356	¹ 875,756
未払金	² 526,824	² 1,697,098
未払費用	219,871	244,506
未払法人税等	488,000	505,000
未払消費税等	75,182	96,629
預り金	15,088	16,607
前受収益	6,054	6,899
賞与引当金	311,671	388,636
その他	28,106	30,293
流動負債合計	9,817,605	9,245,178
固定負債		
長期借入金	¹ 2,683,844	¹ 1,808,088
退職給付引当金	555,554	621,426
役員退職慰労引当金	394,790	407,760
その他	31,543	53,821
固定負債合計	3,665,731	2,891,096
負債合計	13,483,337	12,136,274

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
資本準備金	6,137,422	6,137,422
資本剰余金合計	6,137,422	6,137,422
利益剰余金		
利益準備金	111,723	111,723
その他利益剰余金		
別途積立金	3,687,437	3,687,437
繰越利益剰余金	2,141,032	2,555,416
利益剰余金合計	5,940,192	6,354,576
自己株式	103	119
株主資本合計	15,324,841	15,739,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,244	20,042
評価・換算差額等合計	14,244	20,042
純資産合計	15,310,597	15,759,251
負債純資産合計	28,793,934	27,895,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	74,479,476	76,388,714
売上原価		
商品期首たな卸高	5,284,738	5,494,138
当期商品仕入高	² 62,749,033	² 64,036,943
酒税	-	10,033
合計	68,033,772	69,541,115
他勘定振替高	³ 77,957	³ 63,991
商品期末たな卸高	¹ 5,494,138	¹ 5,189,595
商品売上原価	62,461,676	64,287,527
売上総利益	12,017,800	12,101,186
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 10,525,960	^{3, 4} 10,375,251
営業利益	1,491,839	1,725,935
営業外収益		
受取利息	21,127	29,130
受取配当金	3,882	3,646
受取賃貸料	² 411,650	² 454,744
受取手数料	45,205	30,285
その他	73,669	55,513
営業外収益合計	555,536	573,320
営業外費用		
支払利息	75,439	54,884
為替差損	2,705	-
店舗改装費用	18,144	3,209
店舗閉鎖損失	123,599	66,422
賃貸収入原価	² 530,204	² 531,386
その他	22,303	19,517
営業外費用合計	³ 772,396	³ 675,421
経常利益	1,274,979	1,623,834
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,026
受取補償金	-	6,500
特別利益合計	-	12,526
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 14,822	⁵ 22,470
災害による損失	³ 3,972	-
減損損失	⁶ 74,270	⁶ 285,194
その他	-	1,862
特別損失合計	93,064	309,527
税引前当期純利益	1,181,914	1,326,833
法人税、住民税及び事業税	718,055	843,588
法人税等調整額	127,115	88,923
法人税等合計	590,940	754,665
当期純利益	590,974	572,168

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247,330	3,247,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,247,330	3,247,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,137,422	6,137,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137,422	6,137,422
資本剰余金合計		
前期末残高	6,137,422	6,137,422
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,137,422	6,137,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,723	111,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,723	111,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,687,437	3,687,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,687,437	3,687,437
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,707,843	2,141,032
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,784
当期純利益	590,974	572,168
当期変動額合計	433,188	414,383
当期末残高	2,141,032	2,555,416
利益剰余金合計		
前期末残高	5,507,004	5,940,192
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,784
当期純利益	590,974	572,168
当期変動額合計	433,188	414,383
当期末残高	5,940,192	6,354,576

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	65	103
当期変動額		
自己株式の取得	38	15
当期変動額合計	38	15
当期末残高	103	119
株主資本合計		
前期末残高	14,891,691	15,324,841
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,784
当期純利益	590,974	572,168
自己株式の取得	38	15
当期変動額合計	433,150	414,368
当期末残高	15,324,841	15,739,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,358	14,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,602	34,286
当期変動額合計	45,602	34,286
当期末残高	14,244	20,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,358	14,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,602	34,286
当期変動額合計	45,602	34,286
当期末残高	14,244	20,042
純資産合計		
前期末残高	14,923,049	15,310,597
当期変動額		
剰余金の配当	157,785	157,784
当期純利益	590,974	572,168
自己株式の取得	38	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,602	34,286
当期変動額合計	387,547	448,654
当期末残高	15,310,597	15,759,251

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,099千円減少しております。</p>	<p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～40年 構築物 2～40年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に従い、法定耐用年数の区分が変更になったことを契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～40年 構築物 2～40年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンス・リース取引については、全てリース料総額が3,000千円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及び開始後のファイナンス・リース取引については、全て3,000千円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「商品」「器具備品」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「商品及び製品」「工具、器具及び備品」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は166,666千円でありました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「賃貸料収入」「情報提供手数料」「賃貸原価」「受取営業補償金」「地震被災損失」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取賃貸料」「受取手数料」「賃貸収入原価」「受取補償金」「災害による損失」にそれぞれ表示方法を変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>928,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,120,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,048,400</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,467,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>532,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>167,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,167,000</td> </tr> </table>	建物	928,368千円	土地	2,120,031	計	3,048,400	短期借入金	2,467,000千円	1年内返済予定の長期借入金	532,400	長期借入金	167,600	計	3,167,000	<p>1.担保提供資産及び対応債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>860,995千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,068,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,929,195</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>479,756</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,879,844</td> </tr> </table>	建物	860,995千円	土地	2,068,200	計	2,929,195	短期借入金	1,800,000千円	1年内返済予定の長期借入金	479,756	長期借入金	600,088	計	2,879,844
建物	928,368千円																												
土地	2,120,031																												
計	3,048,400																												
短期借入金	2,467,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	532,400																												
長期借入金	167,600																												
計	3,167,000																												
建物	860,995千円																												
土地	2,068,200																												
計	2,929,195																												
短期借入金	1,800,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	479,756																												
長期借入金	600,088																												
計	2,879,844																												
<p>2.関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>743,910千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>707,615</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>293,469</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	743,910千円	流動負債		買掛金	707,615	未払金	293,469	<p>2.関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>478,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>87,337</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,430,970</td> </tr> </table>	流動資産		未収入金	478,172千円	固定資産		長期未収入金	87,337	流動負債		未払金	1,430,970						
流動資産																													
未収入金	743,910千円																												
流動負債																													
買掛金	707,615																												
未払金	293,469																												
流動資産																													
未収入金	478,172千円																												
固定資産																													
長期未収入金	87,337																												
流動負債																													
未払金	1,430,970																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,099千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,449千円</p>																																																
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">50,440,456千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">385,429</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">303,096</td> </tr> </table>	商品仕入高	50,440,456千円	受取賃貸料	385,429	賃貸収入原価	303,096	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">46,713,152千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">431,693</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入原価</td> <td style="text-align: right;">290,784</td> </tr> </table>	商品仕入高	46,713,152千円	受取賃貸料	431,693	賃貸収入原価	290,784																																				
商品仕入高	50,440,456千円																																																
受取賃貸料	385,429																																																
賃貸収入原価	303,096																																																
商品仕入高	46,713,152千円																																																
受取賃貸料	431,693																																																
賃貸収入原価	290,784																																																
<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">72,997千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,957</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	72,997千円	災害による損失	2,418	その他	2,541	計	77,957	<p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61,757千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,991</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	61,757千円	その他	2,233	計	63,991																																		
販売費及び一般管理費	72,997千円																																																
災害による損失	2,418																																																
その他	2,541																																																
計	77,957																																																
販売費及び一般管理費	61,757千円																																																
その他	2,233																																																
計	63,991																																																
<p>4. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">377,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,950</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,873,378</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,421,961</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">212,132</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">270,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,281</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">437,171</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,693,683</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">862,540</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">741,628</td> </tr> </table>	広告宣伝費	377,770千円	役員報酬	111,950	給与手当	1,873,378	雑給	1,421,961	賞与	212,132	賞与引当金繰入額	270,600	退職給付費用	77,281	役員退職慰労引当金繰入額	13,580	福利厚生費	437,171	地代家賃	2,693,683	水道光熱費	862,540	減価償却費	741,628	<p>4. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">381,513千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,430</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,889,713</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,504,866</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">251,940</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327,834</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,736</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,970</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">458,029</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,609,802</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">769,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">671,302</td> </tr> </table>	広告宣伝費	381,513千円	役員報酬	114,430	給与手当	1,889,713	雑給	1,504,866	賞与	251,940	賞与引当金繰入額	327,834	退職給付費用	59,736	役員退職慰労引当金繰入額	12,970	福利厚生費	458,029	地代家賃	2,609,802	水道光熱費	769,886	減価償却費	671,302
広告宣伝費	377,770千円																																																
役員報酬	111,950																																																
給与手当	1,873,378																																																
雑給	1,421,961																																																
賞与	212,132																																																
賞与引当金繰入額	270,600																																																
退職給付費用	77,281																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,580																																																
福利厚生費	437,171																																																
地代家賃	2,693,683																																																
水道光熱費	862,540																																																
減価償却費	741,628																																																
広告宣伝費	381,513千円																																																
役員報酬	114,430																																																
給与手当	1,889,713																																																
雑給	1,504,866																																																
賞与	251,940																																																
賞与引当金繰入額	327,834																																																
退職給付費用	59,736																																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,970																																																
福利厚生費	458,029																																																
地代家賃	2,609,802																																																
水道光熱費	769,886																																																
減価償却費	671,302																																																
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,822</td> </tr> </table>	建物	500千円	車両運搬具	142	工具、器具及び備品	14,179	計	14,822	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,637千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,542</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,470</td> </tr> </table>	建物	5,637千円	工具、器具及び備品	2,290	その他	14,542	計	22,470																																
建物	500千円																																																
車両運搬具	142																																																
工具、器具及び備品	14,179																																																
計	14,822																																																
建物	5,637千円																																																
工具、器具及び備品	2,290																																																
その他	14,542																																																
計	22,470																																																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				6.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
愛知県 春日井市 他	店舗	建物及び構築物等	74,270	大阪府 東大阪市 他	店舗等	建物及び構築物等	72,754
				宮城県 塩釜市 他	賃貸用資産等	土地	212,440
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物51,900千円、構築物5,989千円、工具、器具及び備品16,380千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落及び賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物56,817千円、構築物5,725千円、工具、器具及び備品10,211千円、土地212,440千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>560,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>710,912千円</td> </tr> </table>	1年以内	150,128千円	1年超	560,783千円	合計	710,912千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>172,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,023,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,196,020千円</td> </tr> </table>	1年以内	172,130千円	1年超	1,023,889千円	合計	1,196,020千円
1年以内	150,128千円												
1年超	560,783千円												
合計	710,912千円												
1年以内	172,130千円												
1年超	1,023,889千円												
合計	1,196,020千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,290,456千円、関連会社株式240,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	125,915	157,009
未払事業税	38,575	41,246
未払社会保険料	-	19,658
未払固定資産税等	8,692	9,090
固定資産臨時償却否認	4,089	-
その他	30,697	20,766
繰延税金資産(流動)計	207,970	247,770
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	159,495	164,735
退職給付引当金	224,443	251,056
借地権償却否認	14,542	15,249
貸倒引当金	26,370	28,561
減損損失	30,005	134,744
その他有価証券評価差額金	9,655	-
その他	11,678	16,088
繰延税金資産(固定)小計	476,190	610,434
評価性引当額	208,501	303,277
繰延税金資産(固定)計	267,689	307,157
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	13,585
繰延税金負債(固定)計	-	13,585
繰延税金資産の純額	475,660	541,341

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	7.0%	6.3%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.4%	2.7%
評価性引当額	0.2%	7.0%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	56.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,552円56銭	1株当たり純資産額 1,598円06銭
1株当たり当期純利益金額 59円93銭	1株当たり当期純利益金額 58円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	590,974	572,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,974	572,168
期中平均株式数(株)	9,861,601	9,861,523

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,310,597	15,759,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,310,597	15,759,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,861,531	9,861,511

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>吸収分割による株式会社スピードの資産・負債の承継及び株式譲受</p> <p>(1) 事業承継の概要</p> <p>当社は、平成20年12月8日開催の取締役会において、株式会社スピードを分割会社、当社の連結子会社であるスピード株式会社を承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを決議し、同日会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>この会社分割契約に基づき、平成21年5月1日付けで、本吸収分割により株式会社スピードの資産、負債を承継いたしました。</p> <p>また、平成21年4月22日に分割契約書一部変更に関する覚書を締結し、本吸収分割の対価は承継会社の株式とし、本吸収分割後に当社は分割会社より承継会社の株式全株を譲受ることになりました。</p> <p>(2) 会社分割日 平成21年5月1日</p> <p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容</p> <p>承継会社は、吸収分割の対価として、分割会社である株式会社スピードに対し、承継会社が発行する株式930株を交付いたしました。これにより、承継する資産・負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">532</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>本件会社分割の対象となる事業部門にかかる承継資産及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。</p> <p>(5) 承継会社が承継する従業員数</p> <p>従業員数 51人 臨時雇用者数 385人</p> <p>(6) 承継会社が承継する店舗数 21店舗</p> <p>(7) 分割会社の概要</p> <p>商号 株式会社スピード 本店の所在地 大阪府枚方市津田山手一丁目43番20号 代表者の氏名 代表取締役社長 中村 明 資本金 100百万円 事業の内容 酒類、各種食料品及び雑貨の販売</p> <p>(8) 株式譲受の概要</p> <p>平成21年5月1日に分割に際して承継会社が分割会社に交付した承継会社の株式全てを、同日、当社は9億30百万円で分割会社から購入しました。</p> <p>スピード株式会社は引き続き当社の100%子会社として事業を行っております。</p>		資産		負債		項目	金額	項目	金額	流動資産	736	流動負債	-	固定資産	532	固定負債	-	資産合計	1,268	負債合計	-
資産		負債																			
項目	金額	項目	金額																		
流動資産	736	流動負債	-																		
固定資産	532	固定負債	-																		
資産合計	1,268	負債合計	-																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(9) 会社分割後の子会社の状況</p> <p>会社分割に合わせ、スピード株式会社の本店を大阪府箕面市船場東三丁目 5 番39号に移転し、資本金を55百万円にいたしました。なお、純資産の部は、これまでの10百万円から 9 億40百万円となりました。</p> <p>商号、事業内容、代表者、決算期等に変更はありません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	120,000	127,320
		(株)七十七銀行	10,000	5,340
		(株)仙台銀行	21,400	66,650
		(株)山口ファイナンスグループ優先株	10	10,000
		(株)仙台港貿易促進センター	100	2,430
		(株)ペガルタ仙台	100	376
		エフエムバイエリア(株)	20	24
		計	151,630	212,141

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,948,924	289,747	150,131 (56,817)	11,088,541	6,428,969	430,067	4,659,571
構築物	1,604,838	62,186	28,218 (5,725)	1,638,806	1,235,566	87,385	403,240
機械及び装置	767,145	5,185	-	772,331	621,977	35,188	150,353
車両運搬具	72,324	-	1,729	70,594	66,222	2,758	4,371
工具、器具及び備品	3,606,062	199,286	186,567 (10,211)	3,618,781	2,915,597	268,180	703,183
土地	5,141,140	941	212,440 (212,440)	4,929,642	-	-	4,929,642
建設仮勘定	12,064	36,245	12,064	36,245	-	-	36,245
有形固定資産計	22,152,500	593,593	591,151 (285,194)	22,154,942	11,268,333	823,580	10,886,608
無形固定資産							
ソフトウェア	46,272	37,910	-	84,182	33,619	11,468	50,563
電話加入権	20,198	-	-	20,198	-	-	20,198
施設利用権	8,372	-	1,004	7,368	4,650	480	2,718
その他	4,156	-	-	4,156	1,389	385	2,766
無形固定資産計	79,001	37,910	1,004	115,907	39,659	12,334	76,247
長期前払費用	112,220	588	183	112,624	73,450	10,187	39,173

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

関係会社賃貸不動産購入 3店分 45,721千円

新規出店による主な増加 佐鳴台店 25,198千円 入間店 19,272千円 多賀城店 16,340千円

2. 「当期減少額」の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,196	-	-	2,500	70,696
賞与引当金	311,671	388,636	311,671	-	388,636
役員退職慰労引当金	394,790	12,970	-	-	407,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の減少は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	304,185
預金	
当座預金	683,180
普通預金	1,267,034
外貨建預金	10,572
小計	1,960,787
合計	2,264,973

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	631,408
(株)ジェーシービー	90,844
ビットワレット(株)	23,945
みやぎ生活協同組合	16,675
シティカードジャパン(株)	9,488
その他	101,591
合計	873,952

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
804,080	15,279,206	15,209,333	873,952	94.6%	20日

(注) 消費税等込みの金額を記載しております。

ハ. 商品及び製品

品目	金額(千円)
ワイン	1,004,902
その他洋酒	1,130,607
ビール	666,858
和酒	1,200,040
飲料	252,157
食品	777,977
その他	157,051
合計	5,189,595

ニ. 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
やまや関西(株)	478,172
(株)アサヒセキュリティ	151,748
佐藤(株)	116,512
その他	215,554
合計	961,987

固定資産
イ．関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
やまや関西株式会社	999,400
やまや商流株式会社	271,056
コルドンヴェール株式会社	240,100
大和蔵酒造株式会社	10,000
やまやロジスティクス株式会社	10,000
合計	1,530,556

ロ．関係会社長期貸付金
相手先別内訳

区分	金額(千円)
やまや関西(株)	1,319,600
やまや商流(株)	611,111
合計	1,930,711

八．差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	1,559,943
保証金	773,836
合計	2,333,780

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本酒類販売(株)	292,992
カナカン(株)	207,244
明治屋商事(株)	163,294
佐藤(株)	160,193
(株)イズミック	110,726
イオン商品調達(株)	102,990
(株)リョーシヨクリカー	91,080
(株)小島洋酒店	64,894
(株)泉屋	57,002
(株)秋田県酒類卸	54,700
その他	578,633
合計	1,883,752

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)青森銀行	700,000
(株)山形銀行	700,000
(株)仙台銀行	500,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)七十七銀行	100,000
(株)三菱東京U F J 銀行	100,000
(株)東邦銀行	100,000
(株)秋田銀行	100,000
合計	3,500,000

八．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	396,000
(株)三菱東京UFJ銀行	279,800
(株)三井住友銀行	99,996
(株)みずほ銀行	99,960
合計	875,756

二．未払金

相手先	金額(千円)
やまや商流(株)	1,414,171
(株)オオバ工務店	28,402
その他	254,524
合計	1,697,098

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,208,000
(株)みずほ銀行	300,080
(株)三井住友銀行	300,008
合計	1,808,088

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	9月30日 3月31日（注1）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料取扱場所	無料
公告掲載の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 決算公告に代えた貸借対照表ならびに損益計算書は、当社のホームページ（ http://www.yamaya.jp/pages/ir/koukoku/index.html ）に掲載しております。
株主に対する特典	3月31日現在の株主名簿又は実質株主名簿に記載された100株以上所有の株主に対し、下記の要領で株主優待を実施いたします。 100株以上1,000株未満保有の株主に5%割引の「株主優待券」を1枚贈呈いたします。 1,000株以上保有の株主に5%割引の「株主優待券」を10枚贈呈、或いは、「優待品」を選択いただきます。

（注）1．平成18年6月29日の株主総会決議により剰余金の配当基準日につきましては、取締役会の決議により定められた日となっております。

2．当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第39期)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月26日 東北財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 東北財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第40期 第1四半期) (第40期 第2四半期) (第40期 第3四半期)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成21年8月14日 東北財務局長に提出。 平成21年11月13日 東北財務局長に提出。 平成22年2月12日 東北財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月25日 東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社やまや
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年5月1日に、株式会社スピードを分割会社、連結子会社スピード株式会社を承継会社とする吸収分割を行っている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまやが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 尾町 雅文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまやの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまやが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社やまや
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 尾町 雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年5月1日に、株式会社スピードを分割会社、連結子会社スピード株式会社を承継会社とする吸収分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 尾町 雅文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまやの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。